

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 補足情報	11
(1) 受入手数料	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 連結損益計算書の四半期推移	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は足踏み状態が続きました。7－9月期の実質GDP(2次速報値)は前期比年率+1.0%と前四半期のマイナス成長から改善しましたが、新興国経済の減速感が強まるなか、中国向けを中心に輸出が伸びず、鉱工業生産も横ばいの動きとなりました。また、訪日外国人旅行者数の高い伸びや雇用環境の改善は続きましたが、個人消費は盛り上がり欠ける展開となりました。

為替市場は、6月に一時1ドル=125円台まで円安ドル高が進んだものの、リスクオフの流れが強まった8月には一時116円台まで円高が進みました。その後はいったん円安基調に転じましたが、12月に米国が利上げを実施すると材料出尽くし感から再び円高に振れたことで、年末には1ドル=120円台で取引を終了しました。一方ユーロ円相場は、欧州中央銀行が追加金融緩和を実施したことで円安基調の足かせとなり、1ユーロ=130円台で年末の取引を終了しました。

株式市場は、当初は国内企業の企業統治改革や業績好調を好感する海外投資家の買いが日本株の上昇を牽引し、日経平均株価は6月24日に2000年のITバブル高値を超える20,868円3銭をつけました。しかし、8月以降は新興国を中心とした世界経済の先行きに対する懸念から、一時17,000円を下回るなど波乱の展開となりました。年末にかけては、米国の利上げに対する不透明感を徐々に織り込み、再び20,000円の大台を回復しましたが、大納会の日経平均株価は19,033円71銭で取引を終了しました。

債券市場は、金融緩和に支えられて利回りが低水準で推移しました。10年国債利回りは、6月に一時0.5%台まで上昇しましたが、日銀の国債買入れオペによる良好な需給環境に支えられ、7月以降は緩やかな低下基調となりました。国内景気の先行き不透明感が強まるなか、日銀の追加金融緩和への根強い期待も利回りの低下要因となり、10年国債利回りは年末にかけて0.2%台後半まで低下しました。

このような状況のもと、中核子会社の岡三証券株式会社においては、新規出店や既存店舗のリニューアルを実施するなど営業機能を強化するとともに、充実した投資情報と商品ラインアップを活用した地域密着型の営業活動を引き続き展開しました。一方、インターネット取引専門の岡三オンライン証券株式会社においては、発注ツールの機能強化を行ったほか、先物取引の新サービス導入、取引所為替証拠金取引の新商品「くりっく365ラージ」の取扱い開始などサービス拡充を図りました。また、岡三アセットマネジメント株式会社においては、ファンダメンタルズを重視した組織的な運用とタイムリーな情報発信を行うとともに、中長期的な投資環境を捉えた商品提案を行い、運用資産の拡大に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は643億82百万円(前年同期比90.4%)、純営業収益は633億72百万円(同90.2%)となりました。販売費・一般管理費は509億37百万円(同103.4%)となり、経常利益は154億7百万円(同71.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は92億54百万円(同76.3%)となりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は453億45百万円(前年同期比94.9%)となりました。主な内訳は次のとおりです。

委託手数料

当第3四半期連結累計期間における東証の1日平均売買高(内国普通株式)は28億88百万株(前年同期比102.4%)、売買代金は3兆804億円(同120.3%)となりました。こうしたなか、株式委託手数料は154億43百万円(同111.8%)となりました。また、債券委託手数料は3百万円(同79.2%)、その他の委託手数料は11億76百万円(同413.0%)となり、委託手数料の合計は166億24百万円(同117.8%)となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当第3四半期連結累計期間における株式の引受けは、大型民営化案件の日本郵政グループ上場に際して岡三証券株式会社が国内特定区分の主幹事を務めたことから、引受金額が大幅に増加しました。また、債券の引受けでは、地方債および財投機関債において主幹事および事務幹事をそれぞれ務めました。引受金額は減少となりました。

これらの結果、株式の手数料は3億76百万円(前年同期比156.8%)、債券の手数料は86百万円(同76.8%)となり、株式・債券を合わせた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は4億63百万円(同131.2%)となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託関連収益がその大半を占めています。

当第3四半期連結累計期間においては、高成長が期待されるアジア地域に投資するファンド、継続的な成長が期待される医療・バイオテクノロジー関連株式に投資するファンド、世界的な低金利のなかで高いインカム収益を目指すハイールド債券ファンド等の販売が比較的堅調でした。また、長期投資に対応する商品としてラップ型ファンドを設定したほか、アセットアロケーション型ファンドなども導入し、品揃えの充実に努めました。しかし、前年同期の実績には及ばず、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は121億96百万円(前年同期比59.8%)となりました。一方、その他の受入手数料につきましては、投資信託の残高が高水準を維持したことで信託報酬が増加し、160億61百万円(同124.2%)となりました。

② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は主に米国株式を中心とした外国株式の国内店頭取引、債券等トレーディング損益は外国債券の顧客向け取扱いに伴う収益がその大半を占めています。

当第3四半期連結累計期間においては、当初は比較的好調だった米国経済の影響で円安、株高基調が続きましたが、8月以降の各国株式市場の混乱、新興国通貨の下落、さらには年末にかけての原油価格の下落や米国利上げによる世界経済の先行きへの懸念から取引が膨らまず、収益は減少しました。これらの結果、株券等トレーディング損益は78億42百万円(前年同期比64.4%)、債券等トレーディング損益は86億91百万円(同95.2%)となり、その他のトレーディング損益1億59百万円(前年同期は1億96百万円の損失)を含めたトレーディング損益の合計は166億93百万円(前年同期比79.1%)となりました。

③ 金融収支

金融収益は17億41百万円(前年同期比100.4%)、金融費用は10億10百万円(同110.8%)となり、差引の金融収支は7億31百万円(同88.9%)となりました。

④ その他の営業収益

金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は、6億1百万円(前年同期比107.1%)となりました。

⑤ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、主に取引関係費の増加により、509億37百万円(前年同期比103.4%)となりました。

⑥ 営業外損益及び特別損益

営業外収益は持分法による投資利益の計上等により31億99百万円、営業外費用は2億26百万円となりました。また、特別利益は3億74百万円、特別損失は1億45百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ650億12百万円減少し5,844億77百万円となりました。これは主に、投資有価証券が96億5百万円増加した一方で、トレーディング商品が533億40百万円、有価証券担保貸付金が139億53百万円、信用取引資産が88億71百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ695億6百万円減少し4,085億72百万円となりました。これは主に、約定見返勘定が161億30百万円、預り金が132億円増加した一方で、トレーディング商品が557億4百万円、短期借入金が318億24百万円、信用取引負債が107億18百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ44億94百万円増加し1,759億5百万円となりました。これは主に、利益剰余金が43億82百万円、その他有価証券評価差額金が13億53百万円増加した一方で、非支配株主持分が13億2百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ100百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は68百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が68百万円増加しております。

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
委託手数料	14,108	16,624	2,515	17.8 %	19,489
(株券)	(13,819)	(15,443)	(1,624)	(11.8)	(18,954)
(債券)	(4)	(3)	(△1)	(△20.8)	(6)
(その他)	(284)	(1,176)	(892)	(313.0)	(528)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	353	463	110	31.2	454
(株券)	(240)	(376)	(136)	(56.8)	(313)
(債券)	(113)	(86)	(△26)	(△23.2)	(140)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	20,396	12,196	△8,200	△40.2	25,391
(受益証券)	(20,249)	(12,028)	(△8,221)	(△40.6)	(25,216)
その他の受入手数料	12,930	16,061	3,130	24.2	18,006
(受益証券)	(11,900)	(14,904)	(3,004)	(25.2)	(16,519)
合計	47,790	45,345	△2,444	△5.1	63,341

② 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券	14,288	16,036	1,747	12.2 %	19,574
債券	282	272	△9	△3.5	343
受益証券	32,433	28,093	△4,340	△13.4	42,264
その他の	785	943	157	20.1	1,159
合計	47,790	45,345	△2,444	△5.1	63,341

(2) トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券等トレーディング損益	12,182	7,842	△4,339	△35.6 %	16,327
債券等トレーディング損益	9,131	8,691	△440	△4.8	11,836
その他のトレーディング損益	△196	159	356	-	16
合計	21,117	16,693	△4,423	△20.9	28,180

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		
	第3四半期 〔 26.10.1 〕 〔 26.12.31 〕	第4四半期 〔 27.1.1 〕 〔 27.3.31 〕	第1四半期 〔 27.4.1 〕 〔 27.6.30 〕	第2四半期 〔 27.7.1 〕 〔 27.9.30 〕	第3四半期 〔 27.10.1 〕 〔 27.12.31 〕
営業収益					
受入手数料	17,140	15,551	17,122	14,678	13,545
トレーディング損益	7,329	7,063	6,546	4,637	5,510
金融収益	582	605	622	592	526
その他の営業収益	190	208	229	203	168
営業収益計	25,242	23,429	24,521	20,111	19,750
金融費用	290	318	377	331	300
純営業収益	24,952	23,111	24,143	19,779	19,449
販売費・一般管理費	16,717	17,851	17,149	16,778	17,009
取引関係費	3,427	4,010	3,754	3,773	3,828
人件費	8,586	8,972	8,493	8,213	8,349
不動産関係費	1,490	1,443	1,562	1,529	1,583
事務費	1,224	1,391	1,323	1,471	1,460
減価償却費	1,025	1,020	905	730	771
租税公課	196	178	253	200	211
その他	766	834	858	859	804
営業利益	8,234	5,260	6,994	3,001	2,439
営業外収益	130	415	850	425	1,924
営業外費用	34	33	61	82	82
経常利益	8,330	5,642	7,783	3,343	4,281
特別利益	48	160	147	35	192
特別損失	124	1,737	66	50	28
税金等調整前四半期純利益	8,255	4,066	7,863	3,327	4,445
法人税、住民税及び事業税	2,222	2,439	1,712	1,578	331
法人税等調整額	720	△ 763	755	△ 404	654
四半期純利益	5,312	2,390	5,396	2,153	3,459
非支配株主に帰属する四半期純利益	465	414	755	495	503
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,846	1,976	4,640	1,658	2,955